

1989年のアジア

編集委員会

I 社会主義国の激動とアジア

1989年は40年余続いた東西冷戦体制に終止符が打たれるという歴史的な年となった。その主な舞台はヨーロッパで、冷戦後の姿はまだ定かではない。この激変の発端には中国が深く関わっており、今後そのはねかえりが他のアジア社会主義国に及ぶことが予想される。

1. 天安門事件とアジアの国際情勢

1989年5月にゴルバチョフ・ソ連書記長が中国を訪問し、中ソ関係の全面的正常化が実現した。同時に6月4日には天安門で民主化運動武力制圧事件が発生した。「6・4事件」のあと成立した中国の江沢民体制は、共産党の指導を主な内容とする「四つの基本原則」を堅持すると同時に改革・開放を堅持するという両立の困難な課題を抱えて、安定第一の方針の下に事件を收拾することを狙った。ここ数年来の過熱した経済を冷却させる点では成果を上げたが、経済は沈滞し効率は低下した。こうしたなかで経済を活性化する中長期の方針を打ち出すことができないまま西側の経済制裁をうけることになり、中国政府の経済運営の見通しを一層困難にしている。

1989年の秋から年末にかけて発生した東欧諸国の政治変革では、中国の天安門事件に対する抗議デモが変革のきっかけとなった東ドイツに見るように、天安門事件はまず社会主義諸国に大きな影響を与えた。その結果各国は事件の教訓を考慮して平和的な権力移行に努力した。他方ルーマニアのチャウシェスク独裁体制の崩壊は、アジア社会主義諸国の政治的引き締めを一段と強化させるきっかけになった。

アジアの国際情勢は、こうした社会主義国での一時的引き締めと、ソ連がヨーロッパの秩序再編への対応に追われ、アジア太平洋で積極的な政策

を打ち出さなかったため、大きな進展はなかった。

むしろアジア諸国の間では、依然相互不信が収まらず、軍備拡張競争に走る国が多い。とくに南アジアの雄インドの軍拡ぶりには目を見張らせるものがあり、近隣諸国の警戒感を高ぶらせている。一方東南アジアでは米ソの役割の低下を、日本、中国、インドの相対的浮上ととらえる向きが強く、急速な東西緊張の緩和に戸惑いを隠さない。シンガポールが米軍に対して基地施設の貸与を申し出たのも、新しい均衡の中に米軍の存在を依然期待しているものと見ていいだろう。

しかしカンボジア紛争だけは、関係諸大国が参加するパリ会議が開催され、またベトナムが10年余にわたる軍事介入を停止させるなど解決への具体的動きが出てきたことが著しい。

2. 進むアジア諸国の平和的政権移行

アジアの非社会主義圏では民主化や政治的行き詰まりを打破する大きな動きがいくつか見られた。

南アジアでは1988年12月の選挙で当選したプレマダーサ・スリランカ大統領が、内政外交両面で局面打開に乗り出した。さらに11月インドの総選挙では、5年間政治を担当してきたラジーブ・ガンディー首相の会議派が下院で議席を半減させ、野党間の選挙協力に成功したV・P・シンの率いる国民戦線が政権の座についた。新政権は近隣諸国との関係改善に積極的姿勢を示しているが、複雑な民族問題を抱える亜大陸諸国間との関係改善の行方は予断を許さない。

もう一つの注目すべき選挙は12月に台湾で行なわれた政党公認後の初の国政レベルを含む三つの選挙であった。野党の民主進歩党が得票数の28.5%を獲得して、与党国民党、野党民主進歩党の2大政党体制が形成された。

韓国では、野党が国会で多数を占めるという不安定な政局運営を強いられてきた盧泰愚大統領は

世論をバックに土地投機抑制のための「土地公概念」関連法案を成立させ、また年末には全斗煥前政権の不正汚職問題処理に一応の目途をつけた。

3. ASEANの好況とNIEsのかけり

1989年にはASEAN諸国の成長率がNIEsの成長率を上回った。これはASEAN諸国で海外からの直接投資急増による製造業の急成長、そしてそれによる輸出の増加が続いているためである。

ASEAN諸国への投資は1988年から急増し始めたが、特にアジアNIEsからの投資が本格化し約5倍に増えた。89年の外国投資はタイ、インドネシアではほぼ前年と同水準だったが、マレーシア、フィリピンでは急増した。外国からの直接投資ブームはASEAN諸国全体に広がったと言える。

1989年にみられた新しい傾向としては、タイで88年の投資ブームにより賃金が上がり、バンコク周辺の地価が上がり、このため89年に入ると中小企業投資はタイからインドネシアなどに向かい、タイにはかわって投資規模の大きい中堅企業が進出しだしてきたことである。

これに対してアジアNIEsの1989年の成長率は、周辺国の好況に支えられたシンガポールが引き続き高い成長率を見せたが、そのシンガポールも含め軒並み成長率が低下した。こうした成長率の相対的な低下は輸出の不振にもとづくものであり、その背景には労働力不足、賃金の高騰、通貨の対ドルレートの上りなどの要因が存在している。これらの要因は今後も解消される可能性がないために、これまでの低賃金を武器に輸出を伸ばし、経済を成長させてきたアジアNIEsの従来の開発戦略に根本的な変更を迫るものになっている。

このため、アジアNIEsは、市場の多角化・新市場開拓をはかり、東側諸国への投資に向かい出している。市場の多角化と労働集約型産業の海外への移転で時間を稼ぎながら、技術革新と産業構造の高度化をはかるという困難な課題にアジアNIEsは直面している。

4. 90年代へのフロンティア

アジア太平洋経済では、11月オーストラリアでアジア太平洋経済協力(APEC)第1回閣僚会議が開かれ、政府間協議の場が形成された。アジア太平洋経済圏のサブシステムとして、1989年にはアジアで三つの経済的フロンティアが90年代に向け

て拓かれつつあることが次第に明らかになってきたと言える。それは、北東アジア経済圏、中国沿海経済圏、広域インドシナ経済圏の三つである。いずれも米ソ冷戦の終結にともなって冷戦時代の境界をのりこえる形で両体制間にまたがって展開されている点が特色となっている。

北東アジア経済圏は、ソ連極東部、中国北部・東北部、朝鮮半島と日本を含む地域で、ここに、新たな経済関係のネットワークが構築される可能性が大きくなってきた。特に1989年には北方外交を推進する韓国の積極的な対ソ接近が見られた。9月にはカピツア前外務次官、アルバトフ・アメリカ・カナダ研究所長が訪韓し、鄭周永現代グループ名誉会長が1年に3回も訪ソしてシベリア開発構想の推進をはかった。韓国の華々しい北方外交の展開とは逆に、北朝鮮はますます孤立化の様相を深めている。

中国沿海経済圏は、中国大陸沿海の上海から広東省まで、さらに香港と台湾を含む地域であり、ここでは1989年には台湾の経済界を中心とした大陸への積極的アプローチが見られた。「6・4事件」後、外交面では台湾側の「柔軟外交」で大陸側との関係が緊張するなかで、台湾側は民主派支援を口実に電話・郵便・ファックスの大陸への通信を自由化した。さらに89年末には台湾プラスチック社の王永慶会長が訪中し、エチレン工場を廈門の台湾工業区内に建設する交渉に乗り出した。89年末の台湾の大陸への投資は累計で1000件10億^{ドル}にのぼり、天安門事件が台湾の大陸との経済交流の拡大を押し止めることはなかったようである。すなわち台湾海峡兩岸の経済関係は政治関係をもより動かす力を持つに至っており、中国沿海経済圏の内実を厚くしていくであろう。

1990年代に予想されるもう一つの経済フロンティアは広域インドシナ経済圏である。ここにはタイを中心として、カンボジアと平和で経済の時代を迎えようとしているインドシナ諸国、民主化の過程にあるミャンマーが含まれる。タイは88年8月にインドシナ政策について「戦場から市場へ」という新政策を打ち出したあと、ベトナム、ミャンマーとの閣僚級の交流を開始し、またラオスに対しても中継貿易の全面解除に踏み切るなど、インドシナ経済復興に向けて積極的な政策を展開しつ

つある。

以上三つの経済圏は、時とともに主役を替えながら1990年代を通じてその内実を深めていくことが予想されるのである。(浜 勝彦)

II 曲り角にきたアジア NIEs

1. 経済パフォーマンス

(1) 内需主導型経済への転換

アジア NIEs (韓国, 台湾, 香港, シンガポール) の経済は1989年に至り全体的にみて曲り角にきたように思われる。それを象徴するのが経済成長率の大きな低下である。表1に見るように, アジア NIEs は86年以来3年間平均10%台の高い成長率を達成してきた。しかし89年に至り成長率は6.3%へと大きく低下した。しかも各国とも軒並みに前年実績を下回っている。好調な ASEAN 経済を身近にもって9.2%と高い成長率を達成したシンガポールも例外ではなかった。このように86年以来好調を続けてきたアジア NIEs が89年にきて軒並み成長率を下げたことは注目される。それには何か構造的な原因があるように思われる。

1989年のアジア NIEs の変調を最も象徴的に示すのが, 輸出の不振である。アジア NIEs の輸出増加率(米ドル建て)は4カ国平均で10%へと前年の25.7%から大きく低下している。4カ国のなかで韓国の増加率が2.6%と最も低い。さらに国内通貨建て増加率で見ると, 韓国は89年には一気にマイナス(-5.2%)に落ち込んでいる。

1989年のアジア NIEs でもうひとつ注目すべきことは, 内需の活発化が輸出の不振をある程度カバーしたという点であろう。後述するように, アジア NIEs では近年賃金が急上昇している。その結果国内の購買力が大きく拡大し, 消費やマネーゲームを活発化させた。韓国, 台湾では内需産業が好況を謳歌し, 不動産価格や株価が急騰を続けることで投機的風潮が蔓延した。こういった現象は輸出不振による不況感の表出をある程度抑えた。さらにシンガポールにおいては89年に GDP における金融・サービス部門のシェアが製造業を初めて上回っており, 工業化で高成長を達成してきた NIEs のイメージに変化が生じている。

この点で例外だったのが香港であろう。香港の

表1 アジア NIEs の経済成長率 (%)

	1985	1986	1987	1988	1989
韓国	7.0	12.9	12.8	12.2	6.5
台湾	5.6	12.6	11.9	7.8	7.2
香港	-0.1	11.9	13.9	7.2	2.5
シンガポール	-1.6	1.8	8.8	11.0	9.2
加重平均値*	4.6	11.6	12.4	10.0	6.3
ASEAN	1.0	4.3	6.0	7.9	7.8

(注) * シンガポール, ブルネイを除く4カ国の加重平均値。
(出所) 各国統計。

成長率落ち込みが他の NIEs に比べて大きかったのは, 輸出不振に加え, 消費も天安門事件の影響をもろに受けたからである。香港住民は将来の不安が高まるなかで消費を抑制した。個人消費増加率は88年の9.0%から3.0%へ大きく低下した。

こういった香港を除くアジア NIEs の輸出の不振, 内需(特に消費)の活発化という現象は部門別成長寄与率の変化に明白にあらわれている。

韓国の場合, 輸出の成長寄与率は1986年, 87年と70%台を誇ってきたが, 88年には49.0%, 89年1~9月には-32.0%へと低下した。代わって内需(消費+投資+在庫)の成長寄与率が89年1~9月には218.0%と大きく上昇している。

次に台湾を見ると, 韓国と同様輸出の成長寄与率が1988年, 89年に47%台で87年の89%と比し大きく落ち込んでいる。これに対し, 内需寄与率が88, 89年には140%に達している。両国とも内需主導型経済が出現したと言ってよいであろう。

香港は, 前述の韓国, 台湾と外需の成長寄与率で大きく違っている点に興味をひかれる。1989年で輸出545.5%, 輸入477.4%と極端に高くなっている。これは言うまでもなく香港が都市国家で, 輸出入に大きく依存せざるをえない点からきている。その香港の部門別成長寄与率は, 輸出が一貫して急上昇するなかで内需も88年に96.0%まで上昇したが, 89年に至り32.0%と前年に比し3分の1へと大きく下落している。

他方同じ都市国家経済のシンガポールは, 香港と様相を大きく違えている。輸出入(財貨のみ)の成長寄与率がきわめて小さくなっているからである。しかしサービスの輸出入を考慮に入れると数字は断然大きくなると思われる。それは1989年の輸出依存度(財貨・サービス輸出/GDP)が221.3%

であったことから十分に窺える。とは言え89年の純輸出(外需)の寄与率が28.2%と前年の半分に減少した半面、内需が88年の57.4%から89年には76.7%へと伸びている。シンガポールでも内需の成長寄与率が高まっているのである。

このように部門別成長寄与率を見る限り、1989年のアジア NIEs は香港を除き内需主導型経済であったといつてよい。輸出への過度な依存は一国経済の脆弱性を示すかどうかは別にして、上述した現象は経済の多角化が進行したものと高く評価できよう。

アジア NIEs は周知のように、この20年余の間輸出によって経済成長を図ってきた。これは低所得水準による国内市場の狭さが成長の大きな制約要因であったため必然的な選択でもあった。この意味で輸出主導型政策が高度成長をもたらし、その結果国内市場が拡大され、今やその拡大した国内市場が輸出不振をある程度カバーしうようになったことは、特筆すべきことであろう。

しかしこの見方には留保すべき点がある。内需主導型経済と言っても韓国と台湾、さらにシンガポールを分けて考える必要があるということである。韓国は1986年に貿易収支が黒字に転換し、88年まで増加を続けた。しかし89年に至って大きく減少に転じている。これは輸出の不振に加え、輸入が旺盛な国内消費で引き続き活発だったためである。その結果89年の貿易収支黒字は88年の40%にも満たない45億^{ドル}に落ち込んだ。韓国貿易協会はすでに89年8月、「このまま事態を放置すると来年(90年)には貿易は赤字に転落する」と警告していたのである。

このような事実は韓国経済の懐が深くないことを示している。すなわち韓国においては内需主導型経済と言っても、それへの転換にはなお「国際収支の壁」、つまり外貨準備の不足があるということを示している。

他方台湾は1989年において輸出増加率より輸入増加率は大きい、貿易収支黒字はそれほど減少していない。むしろ黒字減少幅が少ないことが米国からの切上げ圧力に直面している台湾にとって問題なのである。台湾の外貨準備高は89年末で732.2億^{ドル}と引き続き大きい。台湾の場合、その巨額な外貨準備高が内需主導型経済の継続を可能

にしている。この点で台湾は韓国と大きく違っている。

なおシンガポールは総需要の3分の2を占める輸出がひき続き成長の主たる寄与要因であるが、輸出自体の伸び率は大きく低下している。消費、特に民間消費が好況を背景に伸び続けているのが注目される。また民間投資も電子機器や事務用機器を中心に活発である。

(2) 成長に限界点

以上の分析から1989年のアジア NIEs 経済と言っても国によりその実績に濃淡があり、一律に扱いにくいことが分かるが、さらにもうひとつ指摘されねばならない点がある。それは、アジア NIEs の従来の開発戦略に限界がきたという点であろう。すなわちアジア NIEs が持っていた二つの強みが喪失し、成長持続のため新たな開発戦略の構築が必要になったということである。そのひとつが低賃金労働の喪失である。もうひとつが権威主義的政治の弱体化、すなわち民主化の進展である。

周知のようにアジア NIEs は香港を除き政府主導下に経済開発政策が推進されてきた。その結果労働運動の抑制による低賃金政策、政府主導による開発資金の配分や産業政策の推進などが行なわれた。このような政府主導の開発政策は工業化初期段階での開発主体の力量不足を補い、また開発に伴う不満の発生を抑えるため不可避とも言えるものであった。しかし開発が軌道に乗り、経済の規模が拡大し、その内容も複雑多岐になり、さらに所得水準の上昇によって人々の価値観や欲望が多様化してくると、政府主導の開発政策では対応が無理になってくる。その結果市場原理に立脚した民間主導的な経済運営がより望まれるようになる。その意味で1987年の韓国の「6・29宣言」や台湾の戒厳令解除はエポックメーキングな出来事であった。それ以降両国では政治、経済、社会などで民主化の動きが活発化している。

1989年についてみると、韓国では労働争議が引き続き活発であった。上半期に発生した労働争議件数は1120件で前年同期より件数では41件減少している。しかし商工部の発表によると生産影響額は前年同期比18.4%増加し、輸出影響額は76.7%増加している。韓銀の推定ではもし労働争議がなかったら上半期の成長率は実際の6.6%より1.7%

アジア諸国・地

	暦年	年央人口 ¹⁾ (1,000人)	I 国民総生産 ²⁾					II 中央政府 ⁴⁾ 歳出	
			名目額	実質成長率(%)	1人当り (名目ドル)	対GDP(実質)構成比 ³⁾		農林漁業	製造業
日 本	1987	122,260	2,388,523	4.5	19,536	
	1988	122,780	2,866,866	5.9	23,350	
	1989	123,250	
韓 国	1987	41,575	128,414	13.0	3,098	9.9	33.9	20,599	
	1988	41,975	172,577	12.4	4,127	9.6	34.5	26,596	
	1989	42,380	210,089	6.7	4,968	9.0	33.7	34,732	
中 国	1987	1,080,700	300,341	10.6	278	65,783	
	1988	1,096,100	376,535	10.8	344	72,717	
	1989	1,111,910	416,377	3.9	372	77,841	
台 湾	1987	19,673	103,282	11.9	5,250	5.3	39.5	10,416	
	1988	19,904	125,398	7.8	6,300	5.0	37.8	14,418	
	1989	20,095	150,255	7.2	7,509	5.0	35.6	...	
香 港	1987	5,613	47,587	13.9	8,477	0.4	21.7	...	
	1988	5,681	55,277	7.2	9,730	0.3	20.4	...	
	1989	5,761	62,968	2.5	10,929	
タ イ	1987	53,600	47,094	9.5	879	17.3	22.7	8,828	
	1988	54,540	56,946	13.2	1,044	16.9	23.0	9,322	
	1989	10.4	10,542	
フ ィ リ ピ ン	1987	57,360	34,297	5.9	596	28.1	24.2	5,273	
	1988	58,720	39,088	6.8	664	27.4	24.9	5,970	
	1989	60,100	44,228	5.6	736	27.1	25.1	...	
マ レ ー シ ア	1987	16,530	29,901	5.2	1,809	9,279	
	1988	16,920	30,709	8.1	1,815	9,625	
	1989	
シンガポール	1987	2,613	20,509	9.4	7,450	0.5	26.9	6,909	
	1988	2,647	25,024	11.1	8,869	0.4	28.6	5,920	
	1989	2,685	28,892	9.2	9,955	0.4	28.7	5,406	
インドネシア	1987	170,180	75,763	4.8	445	21.4	17.2	15,623	
	1988	174,950	82,727	5.7	473	21.1	18.4	18,127	
	1989	
ミャンマー ⁷⁾ 会計年度4~3月	1987	39,140	9,975	...	255	
	1988	39,970	11,113	...	278	
	1989	
バングラデシュ ⁸⁾ 会計年度7~6月	1987	102,560	17,421	4.0	170	
	1988	104,530	18,722	2.6	179	
	1989	
インド ⁹⁾ 会計年度4~3月	1987	781,370	224,889	3.8	288	32.9	28.6	54,794	
	1988	796,600	...	10.6	55,902	
	1989	4~4.5	
パキスタン ¹⁰⁾ 会計年度7~6月	1987	99,160	39,814	4.4	383	25.8	17.6	7,558	
	1988	102,240	41,590	4.6	389	26.0	17.2	7,806	
	1989	105,410	
スリランカ	1987	16,360	6,653	1.5	407	2,118	
	1988	16,590	6,909	2.7	416	2,170	
	1989	

(出所) 各国当局資料, その他。ただし、イタリックはInternational Financial Statistics。89年はすべて速報または暫定推計値。

(注) 1) 中国のみ年末人口。2) 国民総生産(香港, ミャンマー, バングラデシュのみ国内総生産)の名目額, 同1人当りの項は、現地通貨表示額を、当該期間の対米ドル平均為替相場を除いたもの。また実質成長率(シンガポール, タイ, 香港はGDP)は現地通貨建。3) インドの農林漁業は鉱業を、同製造業は建設, 公益事業を含む。4) 暦年と異なる会計年度をもっている国々の歳出は暦年ベースに直してある。ただし7), 8)を見よ。5) 各国の作物年度による。日本, タイ, フィリピン, スリ

域の主要経済指標

(単位: 100万米ドル)

米生産量 ⁵⁾ (精米) (1,000トン)	Ⅲ 消費者物 価上昇率 (%)	失 業 率 (%)	Ⅳ 対 外 取 引						
			輸 出	輸 入	貿易収支	経常収支	金・外貨準 備 ⁶⁾ (年末)	政府対外 ⁹⁾ 債務残高 (年末)	為替相場 (年平均)
10,627	0.1	2.8	224,620	128,200	96,420	87,020	82,176	...	144.64
9,935	0.7	2.5	259,770	164,770	95,000	79,610	97,869	...	128.15
...	2.3	2.2	269,631	192,501	77,130	56,975	85,071	...	137.96
5,493	3.0	3.1	46,244	38,585	7,659	9,854	3,615	...	822.57
5,698	7.2	2.5	59,648	48,203	11,445	14,161	12,378	...	731.47
5,760	5.6	2.6	61,281	56,767	4,597	5,055	15,245	...	671.46
174,260	7.3	2.0	34,734	36,395	-1,661	300	16,934	8,413	3.7221
169,110	18.5	2.0	41,054	46,369	-5,315	-3,934	19,135	...	3.7221
...	17.8	2.6	52,500	59,100	-6,600	...	18,547	...	3.7651
1,900	0.5	2.0	53,298	33,012	20,286	17,999	79,446	2,000	31.845
1,845	1.3	1.7	60,319	46,485	13,834	10,177	79,292	1,500	28.580
...	4.4	1.6	66,205	52,267	13,938	11,145	26.407
...	5.5	1.9	48,716	48,705	11	2,928 ¹⁰⁾	7.760
...	7.5	1.6	63,149	63,883	-734	2,832	7.808
...	10.1	1.3	73,077	72,087	990	4,974	7.807
11,268	2.5	...	11,595	12,019	-424	-365	5,372	12,303	25.723
13,782	3.8	...	15,781	17,868	-2,087	-1,654	6,430	12,013	25.294
14,124	5.4	...	19,959	25,206	-5,247	-2,236	10,215	...	25.699
...	3.8	...	5,720	6,737	-1,017	-444	2,014	10,100	20.568
...	8.7	...	7,074	8,159	-1,085	-389	2,111	...	21.095
...	10.6	...	7,821	10,419	-2,598	-1,460	2,367	...	21.737
...	0.8	...	17,754	11,918	5,835	2,561	7,552	10,966	2.5196
...	2.6	...	20,848	15,289	5,559	1,802	6,638	9,908	2.6188
...	2.7087
...	0.5	4.7	27,464	29,910	-2,446	224	14,455	144	2.1060
...	1.6	3.3	37,993	40,339	-2,346	1,306	16,536	120	2.0124
...	2.4	2.2	43,239	45,712	-2,473	2,338	19,796	71	1.9503
26,706	8.9 ¹¹⁾	...	17,206	12,532	4,674	-2,098	6,911	...	1,643.8
28,300	5.5	...	19,382	13,656	5,726	-1,189	6,206	...	1,685.7
29,400	6.0	6,497	...	1,770.1
...	24.8	...	264	377	-113	...	40	...	6.6535
...	16.1	...	164	241	-77	...	89	...	6.3945
...	275	...	6.7049
...	9.6	...	1,077	2,446	-1,369	-238	866	...	30.950
...	9.4	...	1,291	2,735	-1,443	-286	1,070	...	31.733
...	502	...	32.270
56,860	10.9	...	11,357	16,767	-5,410	-5,192	6,667	28,220	12.962
70,670	8.5	5,082	...	13.917
...	16.226
3,241	6.3	3.1	3,938	6,254	-2,316	-562	1,365	...	17.399
3,060	10.7	3.1	4,405	7,012	-2,607	-1,403	1,215	...	18.003
...	20.541
...	7.7	...	1,394	1,866	-472	-329	289	3,737	29.445
...	14.0	...	1,473	2,018	-544	-404	232	3,919	31.807
...	254	...	36.047

ランカ、中国は粳米。6) 金準備は各国評価による。インドは86、87年が会計年度末、88年は暦年末の値。7) ミャンマー、バングラデシュ、パキスタンのⅠ、Ⅱ、Ⅲは会計年度、Ⅳ暦年。ミャンマーの貿易は通関ベース。8) インドのⅠ、Ⅱ、Ⅲは会計年度、Ⅳは暦年。9) インドは会計年度。10) 3カ年とも移転収支を含まず。11) インドネシアの消費者物価上昇率は対前月比上昇率を1年分足し上げた数値。

高い8.3%に達していたものという。この推定はあくまで机上の計算であるが、労働争議が韓国経済に与えた影響の大きさを窺うことができる。

台湾についてみるならば、野党勢力の躍進が特筆されるべきであろう。1月の人民団体法改正案の可決で、それまで「党外」として存在していた民主進歩党(民進党)は晴れて合法政党になった。12月の立法院(国会に相当)、県・市長、台湾省議会などの選挙で民進党の躍進は著しく、国民党による一党独裁制が後退した。このような政治面での民主化に劣らず注目されるのが経済面での動きである。台湾では戒厳令解除以降労働運動が活発化し、住民による公害反対運動で石化コンビナートの建設などが進展せず経済建設に支障を生じさせている。そのため企業側は賃金の大幅引き上げにとどまらず、公害対策の強化や工場の海外移転といった対応をますます迫られている。1989年においても第5、第6石化コンビナートの建設は進展せず、エチレン等工業原材料の供給不足が顕在化し、日本から輸入せざるをえなくなっている。

香港にとって1989年は将来への不安が一層かきたてられた年であった。そのきっかけが5、6月の天安門事件である。この事件は97年問題との絡みもあり、香港の株価を暴落させるとともに、香港始まって以来の大規模な政治デモを引き起こした。60万人の住民が中国の民主化運動を支持してデモを行なった。これはこれまで政治的主張はしないと見られてきた香港住民の変化を示すものである。こうした住民の意識変化を象徴的に示すのが、従来香港の漸進的な政治改革を主張していた保守派の変化であろう。立法、行政評議会で多数派を形成していた保守派は中国返還前に民選議員比率を増加させ、香港の民主化を促進しておかなくてはならないとの考えに転じ、中国側と厳しく対決し始めたのである。

天安門事件の香港への経済的余波は株価の暴落にとどまらなかった。不動産価格の下落、観光客の減少、さらに民間消費の減少にまで及んだ。1997年問題に不安を持った人々が財布のひもを締め、貯蓄にまわったからである。また天安門事件が専門技術者や中間管理職等の移民、すなわち頭脳流出にはずみをつけてしまった点も見逃せない。

香港の1997年問題は中国返還後にも現在の体制

を維持したいという香港住民の願望が実現できるかどうか、韓国や台湾を襲っている民主化の波と性格が異なるものと言えよう。中国は香港の中国返還後も50年間現体制を香港に維持することを約束しているが、香港特別行政区基本法の作成をめぐる中国の固い姿勢は香港住民の不安感をかきたて、香港経済の将来に暗雲を生じさせている。

香港政府は10月、総額163億米ドルに達する第2空港建設等の大型プロジェクトを発表した。このプロジェクトの発表は沈滞する経済に活を入れるという短期的目標とともに、天安門事件で増大した住民の将来への不安を緩和しようとするねらいが込められている。これが功を奏するか否かは中国の対応いかんにかかっていると云える。

こうした民主化の潮流にあって、ひとりわが道を行くかのごとき印象を与えるのがシンガポールである。しかしこのシンガポールにおいても1988年の総選挙に見られたように与党人民行動党(PAP)は得票率の低下をまぬがれず、またエリート育成優先の厳格な教育制度などを嫌って頭脳流出が続いている。シンガポール政府は、シンガポールを離れた家族が88年に4700もある、と発表している。CPF(中央積立基金)制度が象徴するように、政府の経済への強い介入が今日のシンガポール経済の繁栄と安定を導いたことは事実である。しかしそれが他方民間活力の利用、中小企業の発展などを阻害してきたことも事実である。後継者として指名されているゴーチョクトン副首相をはじめとする若い世代が多党化、民主化といった時代の要請にどう応えていくかは未知数である。

2. 輸出競争力低下の背景

アジアNIEsの成長率低下の背景に輸出の不振があることを前にみた。そこで次になぜ輸出が不振であったのかの原因を分析してみたい。さまざまな要因が指摘できようが、各国に共通した国内要因として次の3点を指摘しておきたい。第1は労働力不足であり、第2は賃金の高騰であり、第3は通貨の対米ドル切り上げである。この三つの要因は国によって濃淡はあるが、いずれも経済成長に大きな影響を与えている点で共通している。とくにここで強調しておきたいことは、これら三つの要因は低賃金を武器に輸出を伸ばし、経済を成長させてきたアジアNIEsの従来の開発戦略に

根本的な変更を迫るものであるという点である。

まず第1の労働力不足をみてみたい。原因は言うまでもなく経済の持続的高成長にあるが、それに加え産業構造の変化や労働者の意識変化も見逃せない。とくにサービス部門の急速な拡大、すなわち経済のサービス化は新規労働力に対する旺盛な需要を引き起こしただけでなく、製造業や建設業などからサービス部門への労働力移動を促している。その結果製造業や建設業での労働力不足は深刻化しており、労働集約産業や建設業の活動に支障をきたしている。

表2に見るように、アジアNIEsの失業率は軒並み3%を切っている。とくに香港では1987年以来失業率は2%を切っている。89年は不況感が強まったにもかかわらず、前述したように97年問題による人材の流出も加わって人手不足は一層深刻化している。

人手不足に対処するためには機械化、省力化が不可避である。韓国の場合、労働争議の活発化もあり、省力化が進んでいる。たとえば1989年上半期の設備投資1440億²⁾のうち省力化投資が830億²⁾であり、投資全体の57.6%を占めている。

こういった省力化以外に注目される動きは外国人労働者の導入である。台湾政府は5月末、人手不足のため工事が遅れていた「十四項目建設」に限って外国人労働者を導入することを発表している。また香港政府も同じ5月に「緊急の暫定措置」として建設など17業種に3000人の熟練外国人労働力を導入することを発表している。韓国は1989年において輸出不振で人手不足が緩和されたにもかかわらず、建設業から外国人労働者導入の打診が政府にあったと報じられている。

こうした外国人労働者導入の動きが強まるなかにあってむしろその動きに逆らっているのがシンガポールである。シンガポールにはすでにマレーシア人を中心に15万人の外国人労働者が入っているが、外国人労働への依存は産業構造の高度化を遅らせるとして、政府は1987年から外国人労働者の使用者に雇用税をかけてきている。しかも年々その額は引き上げられている。製造業の場合、雇用税は89年1月には220S³⁾、7月には250S³⁾になっている。またシンガポール政府は1年の予告期間をおいた後、89年末には外国人従業員

表2 アジアNIEsの失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール
1985	4.0	2.9	3.1	4.1
1986	3.8	2.7	2.8	6.5
1987	3.1	2.0	1.9	4.7
1988	2.5	1.7	1.6	3.3
1989	2.7	1.6	1.3	2.2

(出所) 各国統計。

表3 アジアNIEsの対前年比賃金上昇率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール
1985	9.9	-1.8	6.0	3.0
1986	9.2	10.0	6.0	1.6
1987	11.6	9.7	9.8	1.8
1988	19.6	10.7	8.6	5.1
1989	25.4	14.6	12.1	10.3

(注) 製造業賃金、国内通貨表示。ただし香港は毎年6月と比較。シンガポールは毎年8月、全産業平均。

(出所) 各国統計。

の上限を全従業員の40% (従来は50%) に引き下げた。さらに不法就労者については笞打ち等を科する改正移民法を3月末に発効させ、不法就労問題解決に強い姿勢で臨んだ。そのため好景気とあいまってシンガポールの人手不足は深刻化した。

いずれにしろ、アジアNIEsは韓国を除き深刻な人手不足に直面しており、賃金を引き上げたところで人手を集めにくい状況になっている。そのため労働集約産業の生産活動は難しくなっており、企業の海外進出は一段と活発化している。海外立地が不可能な建設業などでは外国人労働者の導入が不可避になっている。労働市場をめぐる状況は1989年において一段と深刻化したと言えよう。

輸出不振の第2の要因は賃金の上昇である。前述した人手不足は当然賃金上昇をもたらすが、原因はそれだけではない。韓国や台湾にみられるように民主化の高潮するなかで労働運動の活発化も賃金上昇の大きな原因になっている。表3にみるように1986年以降シンガポールを除きアジアNIEsの賃金上昇は急ピッチである。とくに韓国の上昇率は88、89年に著しく、他のNIEsの倍に近い。これは前述した87年7月以降の労働争議の活発化に煽られたためである。

問題は労働生産性上昇との関係である。賃金上

昇率が高くても生産性上昇率が高ければ前者の経済へのインパクトはある程度吸収できるのであるが、そうでない場合問題である。韓国では1986年以降生産性増加率が著しかったが、89年にきて大きく鈍化している。台湾、シンガポールでも近年賃金上昇率が生産性増加率を上回っており、アジア NIEs の競争力が低下していることがわかる。

輸出不振の第3の要因は通貨の切り上げである。アジア NIEs の通貨は香港を除き切り上げられてきている。1985年9月の先進5カ国蔵相会議(G5)以来88年末までの各国通貨の対米ドルレート切り上げ率をみると、韓国30.3%、台湾43.8%、シンガポール9.6%であり、韓国と台湾の切り上げ幅が大きい。これは言うまでもなく両国の対米貿易黒字が大きかったためである。

その結果台湾の輸出伸び率は1988年に急速に鈍化し、88年の台湾元切り上げ率は1.3%にとどまった。しかし89年には7.6%(年平均で8.3%)の切り上げがあったにもかかわらず輸出伸び率が韓国ほどに低下していないのは注目される。年前半の韓国の労働争議激化や中国の天安門事件で台湾に輸出注文がかなりシフトした点もあるが、台湾の市場多角化努力も見逃せない。

一方韓国は前述のように1989年に至って輸出の伸びが大きく鈍化した。これは88年までのウォン切り上げの影響、さらに88年6月以降の円の軟化の影響等が出始めたからである。

1989年に入って注目されるのは、韓国のウォンが5月以降切り下げに転じたことである。これに対して、台湾とシンガポールは対米貿易黒字の増加もあって、引き続き切り上げ基調にある。

一方香港ドルの対米ドルレートは相変わらず変動していない。年初にはインフレ懸念もあって対米ドル・ベッグ制の見直し、すなわち切り上げの声が出ていたが、天安門事件や輸出不振の顕在化はそのような声を吹き飛ばしてしまった。ベッグ制の有効性がまた証明されたと言えよう。

それはともかくとして、1988年後半からの円安が89年に入って一段と進んだことはアジア NIEs にとって好ましいことではない。円安はアジア NIEs の第3国市場や日本での日本製品との競争に不利に作用し、輸出不振の大きな原因になるからである。

表4 アジア NIEs への外国投資

(単位:100万ドル)

	韓 国	台 湾	シンガポール
1985	532.0 (26.0)	702.5 (25.7)	403.5 (-35.5)
1986	353.7 (-33.5)	770.4 (9.7)	546.8 (35.5)
1987	1,060.2 (199.7)	1,418.8 (84.2)	687.6 (25.7)
1988	1,282.7 (21.0)	1,182.5 (-16.7)	823.8 (19.8)
1989	1,090.0 (-15.0)	2,418.2 (104.5)	847.5 (2.9)

(注) カッコ内は対前年比増減率。

(出所) 各国統計。

ところでアジア NIEs への海外からの投資は、表4で見ると、韓国の場合1989年に大きく減少した。認可ベースで88年に342件12億8300万ドルだったものが、89年には336件10億9000万ドルに減少した。金額にして15.0%の減少である。また馬山輸出自由地域の韓国スミダの撤退に象徴されるように外国企業の撤退も相次いだ。財務部の発表によると、89年に撤退した外国企業は85年以降最高の121社(88年は103社)に達している。また近年大幅な増加率を見せてきたシンガポールへの投資は89年にはほぼ前年並みにとどまった。

一方台湾は投資環境の悪化にかかわらず、1989年の華僑・外国人投資認可額は24億1820万ドルで、過去最高の87年の14億1880万ドルを大幅に上回った。これは天安門事件や韓国の労働争議の多発で台湾投資に切り替える外国企業がふえたほかに、台湾の内需拡大や経済のサービス化に着目した投資が増加したためである。その結果台湾への外国投資は製造業から金融・サービス分野へ重点を移しつつあるようだ。

3. 対応策の展開

(1) 対米経済摩擦への対応

アジア NIEs は対米輸出に大きく依存して成長してきた。各国輸出における対米シェアは1980年代に入っても近年に至るまで増加一途であった。これはアメリカがレーガン政権下で放漫な経済運営を行ない、輸入需要を増加させたためであるが、アジア NIEs は他のどの国よりもその機会を活用

して対米輸出を伸ばした。ちなみに80～88年のアメリカの年平均輸入増加率をみると7.5%であったのに対し、同期間のアジア NIEs からの輸入増加率は年平均10.3%に達し、日本からの13.9%に次いでいる。ちなみに ASEAN (シンガポールをのぞく) からの2.8%となっている。その結果アジア NIEs 各国の輸出に占めるアメリカのシェアは年々高まっていた。

しかし対米輸出急増の結果、各国の対米貿易黒字は大きく増加し、各国はアメリカから強い通貨切上げ圧力と国内市場の開放を迫られたのである。韓台両国は1989年4月、アメリカから為替操作国として再度名指しされた。台湾は89年4月には内外への外貨送金の制限を緩和するなど外貨管理をゆるめ、為替相場の動きを市場に委ねた。その結果台湾元は89年には年末対比で7.6%上がった。しかし台湾は1989年の対米貿易黒字を削減目標80億ドルに抑えることはできず、119億8000万ドルに達した。

韓台両国は対米経済摩擦回避のため通貨切上げ以外に関税引き下げ、農産物輸入拡大、金融自由化などで対応してきた。1989年においても韓米間では牛肉をはじめとする農産物の輸入自由化、通信市場の開放、造船業界への補助金支援制度の中止、知的所有権保護の強化・徹底などが協議された。台米間では高率関税、知的所有権保護の不徹底、サービス業への投資制限などが批判された。

他方香港、シンガポールとアメリカとの間では韓国や台湾でみられるような懸案はなかった。香港、シンガポールにはアメリカが目くじらを立てるような知的所有権の保護問題や金融自由化での遅れ等がないからである。ただしシンガポールとの関係ではボールベアリングなど個々の品目でダンピング問題が発生している。

(2) 市場の多角化

アジア NIEs は対米経済摩擦を解消する手立てを講ずる一方、市場の多角化を積極的に図った。各国の最大のターゲットは日本市場である。そのため各国は対日市場攻略に力を入れてきている。円高も手伝い、1986年以降日本のアジア NIEs からの輸入は急増している。輸入増加率(ドルベース)の推移をみると、86年26.8%、87年50.9%、88年31.5%と高かった。しかし89年には8.1%にとど

まっている。円の軟化によるアジア NIEs 製品の価格競争力の低下もさることながら品質や品揃えなどで問題が顕在化したためでもある。

市場多角化という点で注目されるのが共産圏との経済関係の拡大である。韓国の場合対中貿易が1988年に31億9600万ドルで同年の台湾の対中貿易額27億8000万ドルを上回っていた。しかし89年には中国の引き締め政策などのあおりを受けて1～8月で21億5300万ドル、前年同期比22.4%増(88年は90.4%増)にとどまった。一方対ソ貿易は4月に貿易事務所の相互設置に見られるように活発で、1～10月で4億3168万ドル、前年同期比156.7%と急増している。韓国は89年に入り、ハンガリー(2月)、ポーランド(11月)、ユーゴ(12月)と次々に国交を樹立し、ソ連・東欧との経済関係を飛躍的に進展させている。

また対共産圏投資では対中が1989年12月現在26件2658万ドルとまだまだ小さい。対ソも現状では小さいが、現代グループのシベリア開発への積極参与にみられるように今後大きく進展していく可能性がある。鄭周永現代グループ名誉会長は89年に3度も訪ソしており、沿海州での森林・石炭開発、ナホトカでの合弁ホテル建設等に合意している。

なお三星物産がハノイに貿易事務所設置を決めるなど、韓国とのベトナムとの経済交流も活発化している。

台湾の対共産圏経済関係は1989年に入って一段と進展している。まず中国との関係を見ると、貿易は前年比27.9%増の38億6800万ドルに達した。また投資は天安門事件で一時的に影響を受けたがその後は活発で、89年末には累計で430件6億ドルに達している。そのうち200社が操業しているという。台湾からの対中投資の4分の3は対岸の福建省に集中しており、福建省政府は台湾からの投資が今後も大いに見込めるとして5月に台湾投資区の造成を発表している。

対ソ、東欧関係も進展している。台湾政府は3月に対外発展協会(台湾版ジェトロ)に対しハンガリーへの貿易事務所設置を認め、12月にはソ連との直接貿易認可の方針を打ち出した。対東欧貿易は1989年には前年比4.5%増の3億9680万ドル、対ソ貿易は310%増の1億4000万ドルとなっている。なお7月末ホーチミン市長の訪台以降台湾でイン

ドシナ・ブームが起こっていることも注目される。

香港では前述のように天安門事件の影響を大きく受け、株価が暴落したのみならず民間消費の冷え込みで景気が大きく悪化した。天安門事件後、既存投資の引き揚げは報じられていないが、対中新規投資の手控えムードが香港で強まり、その後もそのムードに変化がないようだ。

香港の将来が不安視されるなかで中国国際信託投資公司 (CITIC) が航空、通信分野で対香港投資を積極化し、また日本資本が活発な不動産投資や融資活動を行なっていることは注目される。

シンガポールは香港の返還をにらんで、従来香港が果たしてきた役割を積極的に担おうとしている。中台貿易の仲介をしたり、天安門事件後シンガポール政府が香港住民10万人の受け入れ方針を発表したのもその一環と言えるが、必ずしも思惑どおりにはいっていないようだ。シンガポール政府は89年に入り、中国との国交正常化について前向きな発言をしており注目される。

シンガポールとソ連との関係も改善されてきている。1989年には両国で初の合弁商社がつくられており、また11月にはシンガポールはソ連に大型貿易代表団を派遣している。

(3) 海外投資

アジア NIEs から ASEAN、中国などへの投資は急増加している。とくに韓国からの投資は急増し、1989年には9億2963万 ドル (認可ベース) で前年比93.3%増となっている。最大の投資先はアメリカで29.3%、日本を含む東南アジアは30.0%となっている。なかでもインドネシアは14.6%の1億4000万 ドル に達している。

台湾の海外投資は1989年に認可ベースで9億3100万 ドル 、前年比4.3倍である。最大の投資先は韓国と同様アメリカで54.6%、ついでマレーシアが17%となっている。

台湾の場合は台湾政府発表の数字と現地政府発表の数字が大きく開いているのがよく知られている。これは台湾の海外投資が届け出制であること、500万 ドル 以下は自由に海外送金できること、台湾政府が企業の海外投資に干渉しないこと等が作用したものである。この点では韓国政府と台湾政府の姿勢には大きなちがいがあ。台湾の海外投資

の特長は在外華僑のネットワークがあるため投資先も東南アジア全域や中国に満遍なくひろがっていることである。しかしこのような海外への投資の急増は産業の空洞化を引き起こす可能性があり、台湾でそれを憂慮する声が高まってきている。

シンガポールは1980年代初めに高賃金政策を導入して以来、労働集約産業の海外移転と高付加価値産業の国内誘致を図ってきた。89年の海外への投資は引き続き活発である。こういったシンガポールの状況をにらんでインドネシア政府は89年に入り、シンガポール沖合にあるパタム島に工業団地を造成する計画を発表している。

日本、アジア NIEs 等からの投資が ASEAN 経済を活発化させ、アジア諸国間の国際分業が急速に進展していることも1989年の特長である。

4. 展望

以上、アジア NIEs が直面する問題は高成長の原動力であった低賃金労働力が失われ、権威主義的な政策運営も弱体化することで新たな開発戦略の構築に迫られているということである。この課題は韓国、台湾において1987年から明確になり始めていた。韓国においては89年において成長率が大きく減速することで「危機的状況」との認識が強まった。台湾においては経済のサービス化や不動産の投機現象が強まり、海外投資の急増と相俟って産業空洞化の憂慮が高まっている。

香港は低賃金労働力の喪失を中国への生産拠点移動で対処してきたが、天安門事件の発生はそれにブレーキをかけた。1997年問題に対する住民の不安は強まり、頭脳流出に弾みがつくことで香港経済が形骸化しかねない心配が生じている。

こういったシンガポールを除くアジア NIEs の厳しい状況は転換期的状況を示したものと言える。アジア NIEs はこの転換期をいかに克服していくのか。経済的課題にしぼってみるならば、産業構造の高度化、そのためにとくに企業経営の近代化を含め技術革新の推進体制の構築が必要と思われる。しかしこれを達成するには相当な時間が必要であろう。それ故技術革新とともに、前述した市場の多角化や対外投資を積極的に推進して輸出維持を図ることが当面する重要な課題になっていると言わざるをえない。

(野副伸一)

III 外資ブーム続く ASEAN 経済

1989年の ASEAN 地域（シンガポール、ブルネイを含む）は総体的に安定した経済成長を享受した。輸出など外需面で好調を維持したことに加え、農業生産が天候に恵まれて順調だったこと、それにより域内各国の国内消費需要が一層高まったことなどを背景に、89年の ASEAN 地域の経済成長率は、アジア NIEs のそれを上回る平均 8.5% を記録した。これは域内各国がここ数年進めてきた外資導入、輸出指向、民間部門重視の経済運営が奏功した結果でもあり、ASEAN 地域は日本やアジア NIEs とともに世界経済の「成長の軸」として注目を集めた。しかし、ASEAN 諸国を為替・貿易面で NIEs 並みに扱おうとする OECD などの動きに対して、域内各国は、先進国の保護主義の対象になるとの強い懸念を表明した。

1. 広がりを見せる外資流入

ASEAN 地域への外国投資は1989年も前年同様、大幅に増加した。とくに当初中国向けを予定した投資が6月の天安門事件の影響で ASEAN 地域へ向かうなど、年後半の活況ぶりが目立った。

1988年に急増した韓国や台湾の投資はブームの中心的役割を果たし、特定の ASEAN 域内国では、許可件数で首位を占めたほどである。韓国からの投資はインドネシアにその大半が向っていたが、徐々にその他諸国でも増えてきた。台湾からの投資は、従来からのタイやフィリピンに加え、89年後半以降インドネシアへも本格的に向かい始めた。一方、日本からの投資も順調で、インドネシア、フィリピンでは許可額ベースで首位に返り咲いた。今後進出予定の外資のなかには、はじめから労賃の上昇したタイよりフィリピンやインドネシアを指向する動きが濃くなってきている。

域内へ流入した外国投資のほとんどは輸出向け生産を狙ったものである。ただしその生産品目は、繊維、運動靴、玩具など従来からの労働集約型製品から家電・半導体・製鋼などの資本集約型製品へも広がり始め、輸出生産をサポートする部品・中間財生産への投資も並行して増えてきた。さらに不動産・流通・観光への新規投資も目立つ。

こうした外資流入ラッシュに対して、ASEAN

各国は速やかな対応に迫られている。これまで採ってきた外資に対する規制緩和と政策を進めながら、工業団地の建設などインフラ整備に一段と力を入れている。たとえば、インドネシアで日本、韓国など投資供与側の民間企業が、自国系企業進出の受け皿を志向して、地場民間企業と共同で工業団地開発に乗り出したことなどは注目される。

2. 貿易をめぐる新たな動き

1989年の ASEAN 各国の輸出は総体的に好調であった。1～9月の数字で推計すると、域内全体からの輸出の伸びは88年の18.9%から89年の15.2%へと若干鈍化するが、アメリカ向けは前年比17.6%増の144億9200万 ドル 、日本向けは同14.8%増の177億4500万 ドル と、両者は前年並みの伸び率を維持し、EC 向けのみが同10.4%増の103億6700万 ドル と伸び率をやや鈍化させる見通しである。ASEAN 各国は今後、外資によって形成された生産拠点を利用しながら輸出指向生産を継続しているのが、先進国が保護主義的政策を強めているので、恒常的な市場拡大努力を図らざるを得ない。

ASEAN 地域への急激な外資流入は、貿易構造に質的变化をもたらしている。

まず第1に、日本、韓国、台湾などからの中間財・資本財の輸入の急増が挙げられる。たとえば、1989年に ASEAN 域内各国が日本から輸入した繊維機械の額は前年比80.4%増の4億8784万 ドル であった。日本から全世界が輸入した繊維機械の総額は同18.1%増であり、結果的に日本からの ASEAN の繊維機械輸入のみが突出したことになる。とくにインドネシアの同輸入額は2.7倍の急増ぶりだった。このほか日本からの輸入額が急増した品目はミシン（前年比86.5%増）、自動車（同43.7%増）、金属加工機械（同42.5%増）、原動機（同29.7%増）、鉄鋼（同18.2%増）、などであった。

韓国や台湾からの中間財・資本財輸入も同様に伸びた。台湾からのミシンの輸入台数は1989年1～10月で前年同期比35.3%増加したほか、織物、金属、電機、工具、自動車部品などの輸入も増加した。また靴生産企業の進出ラッシュのあったインドネシアでは、韓国や台湾からの靴生産用機械の輸入が急増した。靴や繊維の原材料のほとんどは本国からの輸入に依存しており、現地調達比率の向上にはまだしばらく時間がかかろう（以上は日

本、韓国、台湾側の統計でいずれも米ドルによる)。

第2に、ASEAN各国から先進国向けの製品輸出が着実に増加していることが指摘できる。アメリカの輸入全体に占めるASEAN各国からの輸入のシェアは、1987年の4.2%から89年10月には5.4%へ増加した。これとは対照的に、アジアNIEsからの輸入のシェアは同じく14.2%から13.8%へ減少した。一方、日本の輸入総額に占めるASEAN各国からの輸入のシェアは、88年の8%から89年には9.4%へ上昇している。ASEAN各国からの日本への輸出で伸びた品目は、木材やパルプなど従来からの一次産品加工品と並んで、事務用機器、精密機械、鉄鋼、繊維製品、非鉄金属、玩具などの製品である。ただし、ECの総輸入におけるASEAN諸国のシェアは87年の1.3%から89年9月現在1.6%と微増に留まっている(以上はOECD統計による)。

前項で述べたように、アジアNIEsからの輸出が停滞する一方でASEANからの輸出が伸びていることの背景には、海外直接投資の形で、韓国や台湾の企業が輸出向けの生産拠点をASEAN地域へ移してきたことがある。たとえばEC向けの靴の輸出では、韓国や台湾に代わって、タイやマレーシアが大幅な伸びを記録している。しかし、低コスト生産を目的に流入した外資系企業は、将来同じ理由で、ASEAN各国から他の後発国へ生産拠点を移転させてしまう危険性を持つ。このため、各国には、進出してきた外資系企業を技術・マーケティング面などで利用しつつ、国内地場企業の輸出競争力を高めることが急務となっている。

3. 資本市場の活況と民営化

ここ数年のASEAN各国経済の好調の一つの側面は、民間部門の活況である。政府が進める規制緩和政策によって、政府が独占的に担ってきた公共事業にも民間部門の参入が目立つようになった。

この規制緩和政策は、1980年代半ばに、財政難にあえぐ各国政府が外国援助や外資を含む民間資金の活用を促すために採った環境整備策であった。各国ともに内外金融機関に対する規制緩和措置が先行し、資本市場整備がその後を追う形で進んだ。なかでも、新たな資金調達場であり、かつ国営企業の民営化の舞台ともなり得る資本市場の育成は、ASEAN各国にとって共通の目標となった。

1989年のASEAN各国の資本市場は、これまでにない活況ぶりであった。6月の中国・天安門事件以後の先行き不透明感から、香港からシンガポールへ株式投資先を振り替えたり、生産への投資よりも株式投資を選好する傾向が一般に強まったりしたことも、ASEANの各資本市場にとってプラス要因であった。各国市場の株式指数は1年前に比べて、バンコク127.7%増、クアラルンプル59.8%増、マニラ40.6%増、シンガポール36.9%増、ジャカルタ32.4%増、と大幅に上昇した。これら5市場の上場株式の時価総額合計は、89年9月現在まだ東京市場の1割強程度にすぎないが、市場の将来性を見込んだ証券会社など外国人投資家の動きが目立ってきた。

バンコクでは3年続きの建設ブームで、建設関連銘柄が伸びた。シンガポールは3月に、クアラルンプルは5月に、それぞれコンピュータ売買システムを相次いで導入したほか、1990年1月から両市場への重複上場が禁止された。これを機にシンガポールは、90年1月に重複上場禁止銘柄の吸収を目的とした国際店頭市場を開設、香港に代わるアジアの金融センター機能を着々と備えつつある。ジャカルタでは、上場を渋ってきた華人系企業グループが次々と系列企業を上場させ、上場企業数が24社から57社へ急増したほか、スラバヤに国内初の民間証券取引所が開設された。

これら資本市場の活況のなかで、国営企業の民営化が日程に上ってきたことが注目される。ただし1989年中には各国とも計画の発表のみで、実質的な動きはみられなかった。

タイでは、タイ国際航空、電話公社、電力公社などの国営企業の株式公開計画が蔵相によって明らかにされたが、各界からの反対で頓挫したままとなっている。マレーシアでは、今後10年間に246件の民営化を実施する計画が発表されたが、このなかには国家電力庁や国内空港が含まれる。フィリピンでは、フィリピン国立銀行が5月に株式の30%を放出したほか、ホテルやフィリピン航空の民営化を検討中である。シンガポールでは、シンガポール航空などに続き、通信庁など政府系機関が民営化の対象となり、数年後には株式公開に至るものと見られる。インドネシアでは、国営企業52社の株式公開を90年から順次行なうと発表され

たが、具体的な企業名は明らかにされていない。

国営企業の民営化が1989年中に実質的に進展しなかった第1の理由としては、株式が第一義的には投機の対象と見られていることが挙げられる。すなわち、1987年の大暴落のショックがまだ冷めず、株式市場への信頼感はいまだ乏しい。第2に、財政難に迫られて赤字国営企業を売却するといった状況ではなかった。つまり、財政好転下では民営化に数年前のような政策実施上の緊急性がない。第3に、当然のことながら、官僚や利権保持者の反対が依然根強いことも挙げられる。

4. 外資のASEANに対する新たな認識

外資ブーム、輸出拡大、民間部門の活況という状況下で、1989年には、とくに日本など外資系企業の側に、ASEAN地域を新たな戦略拠点として認識し始めたことを示す動きがみられた。

第1に、生産拠点としてのASEAN地域である。その最も典型的な例として、1970年代に提唱され、最近ようやく具体的に動き出した、自動車産業のASEAN域内での部品相互補完生産計画がある。これはASEAN各国に進出した外資系自動車生産企業が、自動車部品を各国別に分業で集中生産し、各部品を域内各国で補完するというものである。

これまでASEAN各国は自国の自動車産業を保護し、国産車の生産を目標としてきたため、自動車部品の域内取引に消極的であった。こうしたなか、1987年に三菱自動車がこの計画を発表したの続き、トヨタ自動車と日産自動車が89年になって同様の計画を打ち出した。これらの部品は域内で補完するほか、一部は日本などへも輸出される。

また、ASEAN域内からは完成車輸出も始まっている。すでに商用車ではインドネシアの「キジャン」(トヨタ・アストラ製)などが周辺諸国へ輸出されていたが、乗用車では88年からはタイの「チャンプ」(タイ三菱製)が、また89年にはマレーシアの「プロトン・サガ」(三菱との合弁)がそれぞれ年間約1万台の規模でカナダ、イギリスへ輸出されだしている。

このほか、部品調達、原材料加工、ソフト開発、半導体生産などの拠点をASEAN域内に移転する企業も増えてきた。また、域内各国に進出ないし業務提携している外資系流通業者は、そのルート

を通じた製品輸入に力を入れ始めている。

第2に、有望な消費市場としてのASEAN地域である。ASEAN域内の人口は約3億人、域内の1人当り年間所得は約760^{ドル}(1988年)と、市場としてはまだ発展途上である。しかし、好調な経済状況は、各国国内消費需要の上昇を促している。

たとえば、耐久消費財のなかで、1989年の域内各国の自動車販売台数はこれまで最高の81年を上回る58万台程度の高水準となる見込みである。また大都市には、映画館やレストランを付随させた一体型の巨大なショッピングセンターやスーパーマーケットが次々に建設されている。こうした状況は、都市と農村との所得格差という大問題は依然残るものの、域内各国の消費者行動に従来とは違った側面が現われてきたことを窺わせている。

外資系企業は、こうした状況をふまえ、ASEAN域内の流通部門への参入に一段と力を入れ始めた。すでに進出ないし業務提携を行なっている外資系大規模小売店はもとより、日系企業が韓国や台湾の企業と合弁で、ASEAN向けの消費財生産を韓国や台湾で行なっている。また、倉庫業でもASEANに物流拠点を設置する動きが見られる。

以上の二つの大きな動きでは、生産活動やマーケティング戦略の統括部門をシンガポールに設置する傾向がある。日本やアジアNIEsとASEANとの経済関係が深まるにつれ、各外資系企業の戦略のなかで、域内諸国の特色を考慮した役割分担化が、今後ますます強まってくるものと見られる。

5. 高まる環境・資源保護への関心

最後に、「国際環境年」でもあった1989年は、ASEANでも従来以上に環境・資源保護への高まりがみられた年であった。

たとえばタイでは1989年1月から商業木材伐採を禁止、フィリピンでは従来の丸太に加えて7月に製材輸出も禁止した。こうした政府レベルの森林保護策は、合板や家具など加工度の高い製品輸出による付加価値高度化政策と一体のものである。

一方、マレーシアとインドネシアは「針葉樹輸出拡大の企み」として、国内外の熱帯雨林伐採反対の市民運動に共同で対抗することを確認した。後発国の開発権利と先進国の環境問題に関する認識との溝は依然大きい。

(松井和久)

- 1月9日 インドネシア・スハルト大統領、ベトナムのASEAN加盟に「反対せず」、言を伝える 国防会議議長スピャクト少将によると、「ASEAN の慣行・原則を守ること」が条件という。
- 16日 '89 ASEAN 観光フォーラム、シンガポールで開催。Visit Asean Year 1992 の準備。
- 21日 ASEAN臨時外相会談、ブルネイ首都で開催。カンボジア問題が議題。第2回非公式会議(JIM)の2月19~21日ジャカルタ開催を決定。
- 31日 世界経済フォーラム、スイス・ダボスで開催。インドネシア代表プラウィロ経済・財政相、ASEANの貿易ブロック化を希望せず、と発言。
- 2月19日 第2回非公式カンボジア問題会議(JIM-II)、ジャカルタで開催さる。
- 20日 インドネシア大統領、ASEANに地域安全保障確保のための軍事条約は不要と語る。
- 3月7~21日 日本、ASEAN諸国へ太平洋協力問題で特使を派遣。
- 9日 ASEAN諸国、インドシナ難民問題で強硬態度の採用を決定、クアラルンプルにて。
- 4月1日 ASEAN 特惠関税制度(PTA)に335品目が加わり1万4797品目へ。なお特惠幅の25%から50%への引き上げはこの4月より徐々に実施(年内に2848品目に適用)。
- 5日 インドシナ3国政府共同声明、「カンボジアのベトナム志願軍を9月一杯で完全撤退」と発表。
- 16日 タイ *Nation* 紙、フィリピン外相の言としてベトナムがASEAN加盟に関心を示した、と報道。
- 19日 タイのチャーチャーイ首相が、ASEANによる兵器の共同生産を提案。
- 29日 日本・竹下首相、ASEAN訪問でタイに到着。訪問中に熱帯雨林保護に1000億円の援助、また奨学金の倍増(200万米ドルへ)を発表。
- 5月4日 ハッサン・マレーシア外相、ASEANに防衛共同体(defense community)結成の検討を呼びかけ。
- 10日 ワシントン駐在ASEAN6大使、アメリカ政府に対してカンボジア反共3派への援助停止を要請。
- 12日 フィリピン国防相、インドネシアを訪問。ASEAN諸国間の軍事協力の緊密化を希望したという。
- 20日 フィリピンは軍事物資のASEAN輸出を希望。タイ訪問中のラモス同国防相が言明。
- 24日 ASEAN情報相会議、ジャカルタで開催。スハルト大統領は開会の辞で、ASEAN諸国に対して西側諸国からの情報流入の不均衡解消を要請。
- 27日 オーストラリア首相特使、ワシントンを訪ねてアジア太平洋・フォーラム案を説明。同特使はASEAN諸国、ニュージーランド、韓国、日本、香港、中国を訪問したあと訪米したもので、「新フォーラムはASEANの影響力を削がない」と言明。
- 29日 第12回ASEAN麻薬取締官会議(バンコク)が終了し、取締官養成基金の設立を決めた。
- 6月4日 ASEAN商工会議所総会、バリで開催。この会議はアメリカの保護主義を批判する声明案を承認。またアセアン研究センター(Center for Asean Studies)の設立で合意。
- 5日 ベトナム国営通信週刊誌、ASEANとインドシナ諸国との障壁を段階的にとりのぞくよう主張。
- 18日 ベトナム、ASEANの平和・自由・中立化構想を支持。クアラルンプルのアジア太平洋円卓会議に出席したベトナムのコ外務次官の発言。
- 22日 第8回ASEANエネルギー相会議、クアラルンプルで開催。
- 7月3日ブルネイで第22回ASEAN外相会議開催。同日「カンボジア問題の包括的政治解決に向けたASEAN外相会議の呼びかけ」と題する共同声明を発表。主内容は、(1)カンボジア問題の永続的平和と地域の安定には国内・国際両面の包括的政治解決が必要、(2)ベトナムの一方的撤退声明はこの解決の枠内でない。(3)国際管理機構による効果的監視下の撤退が必要。(4)4派の話し合いと一層の柔軟性を希望、(5)民主カンボジア政府の平和努力支持を再確認、(6)フランス政府の努力はASEANの努力を補完するものである。
- 4日 ASEAN外相会議、共同コミュニケ発表。項目は、(1)カンボジア問題、(2)インドシナ難民問題、(3)平和・自由・中立化構想(Zoptan)と東南アジア非核武装構想(Seanwz)、(4)フィリピン援助、(5)麻薬、(6)対話諸国との協力、(7)経済問題、(8)アフガニスタン、(9)アジア太平洋協力、(10)ASEAN閣僚会議。
- 6日 ASEAN拡大外相会議始まる。日、米、加、豪、ニュージーランド、ECの外相が参加。中国問題、アジア太平洋協力問題、カンボジア問題等を討議。
- 28日 ベトナム、カンボジア派遣軍の撤退を9月27日までに完了予定と公式に発表(→4月5日)。
- 30日 バリで「カンボジア国際会議」開催。ASEAN6カ国、米、ソ、中、仏、英、豪、カナダ等が参加。
- 8月2日 ブルネイ国王長子の成人式にASEAN諸国首脳が

日誌

の日誌参照)

- 参列。個別レベルで会談もたれる。
- 8月3日 マレーシアとインドネシアの両首脳、原子力発電協力に合意。
- 4日 チャーチャーイ・タイ首相、タイはカンボジア問題でASEANの立場を維持、と語る。
シンガポール、在比米軍に国内の軍事施設の貸与を提案。
- 15日 ASEAN文化・情報委員会、情報伝達に関する3プロジェクトに合意(マレーシア・ランカウィ島で開催。第4回ASEAN編集者会議も同時開催。
- 22日 ASEAN、韓国と経済協力で合同政府間諮問委員会の設置で合意。
ASEAN第10回国会議員会議(Aipo)マニラで。
- 28日 ASEAN通商・観光委員会ジャカルタで開催。
- 29日 ブルネイ、フィリピンに1億米^{ドル}の借款供与。
- 30日 カンボジア問題国際会議、包括和平案に達せず。
- 31日 アメリカとASEANの通商代表による会議、ジョグジャカルタで開催。アメリカ側は自由貿易取り決め(FTA)に前向き姿勢を示す。ハワイ東西センターとシンガポールの東南アジア研究所が作成し、89年4月に発表された報告書に基づく案。
- 9月1日 ブルネイで第18回森林・農漁業委員会開催。
- 6日 非同盟諸国会議(ベオグラード)、カンボジア問題決議案でASEAN3カ国とベトナムが妥協。
- 11日 ASEAN経済閣僚会議バンコクで開催。
- 16日 「ASEANはアジア太平洋会議に参加するが、通商ブロックを作らないことが条件だ」とシレガル・インドネシア商業相が言明。
- 24日 マレーシア工業開発金融(MIDF)、ASEAN日本開発基金に対する地場企業の融資要請52件1億700万^{ドル}を承認と発表(1989年1~9月)。
- 25日 ASEAN6カ国、アメリカ上下両院に対してカンボジア・シアムマークへの支持堅持を要請。25日付け書簡で。
- 10月3日 第11回ASEAN日本対話、マニラで開催。将来の対話に民間部門代表を入れることで合意。
- 4日 トリ・インドネシア国軍司令官、ASEAN諸国間の軍事協力の拡大を期待。
- 18日 ソ連最高会議外交関係小委員会議長、ASEANとの政治協議・貿易振興を要望、『プラウダ』紙18日。
- 11月1日 ASEAN、アメリカとの関係再検討と新しい協力分野の確定で委員会設置を決定。10月の経済閣僚会議で決定。シンガポールのASEAN筋発表。
- 6日 第1回アジア太平洋経済協力会議、キャンベラで開催。
ASEAN警察協会(ASEANAPOL)、諸国間で手配中犯罪者リストの交換に合意。
- 9日 第11回ASEAN農林相会議開催。11日の声明は熱帯雨林伐採反対運動に憂慮を表明。
- 12日 第7回太平洋経済協力会議(PECC)、オークランドで開催。
- 14日 第4回ASEAN石油会議(ASCOPE)、シンガポールで開催。
ASEAN気象センター設立提案発表さる。シンガポールで開催の世界気象会議東南アジア部会で。
- 16日 国連総会、カンボジア問題ASEAN決議案を賛成124(前年122)、反対17(19)、棄権12(13)で可決。
- 21日 第6回ASEANカナダ合同協力委員会、ブルネイで開催。
- 27日 「トヨタ」車のASEAN内部品相互輸出入に、関税50%下げ認められる。自動車メーカーとしては4番目。
- 29日 ASEANジャーナリスト連合第8回総会、シンガポールで開催。
- 30日 第21回ASEAN経済相会議、ブルネイで開催。
第9回ASEAN商工会議所総会、シンガポールで開催。
- 12月1日 経済相会議、タイのカリウム生産計画(3億2100万^{ドル})をASEAN工業化共同プロジェクトとして承認。マレーシアが難色を示していたもの。現存の5経済協力委員会の再編成では合意に達せず、エネルギー委員会、商品委員会は発足が見合わされた。
なおBernama通信によると、ASEANでは加盟各国が設けている特恵関税適用除外品目を1988-92年の5カ年計画で削減することになっている。現在はこれに6860品目が含まれているが、これを2776品目に下げる計画である。
- 13日 日本アセアン投資会社(JAIC)による三つめの投資事業組合発足。日本の企業142社が210億円を出資して成立。すでに設置されている第1号の投資組合は70億円、第2号は129億円であり、11月までに34件、120億円(うちタイが14社、65億円)が投資されている。
第21回ASEAN文化・情報委員会会議、シンガポールで開催。

IV ASEAN(組織)の動き

1989年の東南アジア諸国連合(ASEAN)の組織としての活動は、例年どおりカンボジア問題を巡る政治的交渉、および若干の域内経済協力にわずかに進展があったに留まった。このように設立20年を経てASEANの活動が新たな方向を打ち出せないでいる一方で、ASEANをとりまく状況は大きく変化しており、ASEANの経済・政治・軍事の各面での存在意義を問いかける出来事が続いている。

まず第1に、経済面では「アジア・太平洋時代」におけるASEANの存在意義が問われている。アジア新興工業経済群(NIEs)に続いてASEAN各国が順調な経済成長を遂げていることから、この地域を含む「アジア太平洋地域」は世界のなかの「成長の軸」として注目を集めることとなった。そして日本、アメリカ、オーストラリアなどの周辺先進国はASEAN地域を含む多国間協力によってこの「成長の軸」を持続的・安定的なものにしようとしている。このために地域経済協力の機構化をめざしたASEANへのアプローチが活発化している。

これに対してASEAN側はASEANの全加盟国を含む新たな経済機構が創設されれば、経済協力体としてのASEANがそのなかに埋没してしまい、同時に先進国にイニシアチブをとられ、機関としての存在意義そのものが失われる、と警戒している。このためASEAN側は「既存の協力機構(ASEAN拡大閣僚会議など)の活用で十分に対応できる」としてこうした経済機構の創設には消極的な姿勢を示した。しかし先進国側は「ASEANの影響力を削ごうとするものではない」という点を強調、日本、オーストラリアなどはASEAN各国に主旨説明のための特使を派遣するなどしてようやく11月にはキャンベラで第1回「アジア・太平洋経済協力」(APEC)会議の開催にこぎつけた。ただし同会議はASEANの懸念に配慮してその機構化を先送りした。

この問題でもこれまでと同じように対外的には結束力を見せたASEANであるが、肝心の域内経済協力については相変わらず遅々とした進展しか

みせていない。域内特惠関税品目増加については335品目が追加され合計1万4797品目となり、一部品目についての特惠率を25%から50%へ引き上げることについても段階的に実施することが決まっているが、相互貿易拡大の可能性はまだ未知数である。なおASEAN各国に進出している日系自動車企業による域内部品相互供給構想では、それぞれの国民車構想との絡みがあるものの若干の進展が見られている(前節参照)。

ASEAN工業化プロジェクトに関しては、タイのASEANプロジェクト案件であるカリ肥料・プロジェクトは、マレーシアの反対で難航しているもようである。

政治面では、世界的な緊張緩和の流れがASEANの「反共共同体」としての存在意義を失わせつつある。9月のベトナム軍のカンボジアからの撤退は、これまでインドシナ問題への共同対処をその存在意義の柱としていたASEANにとっては新たな局面を開くことになった。

ASEANはカンボジア問題解決のための役割を引き続き担っているものの、2月に開催された第2回カンボジア問題非公式協議(JIM-II)では4派暫定政権案をめぐって妥協が得られず、8月のパリ会議でもポルポト派の処遇をめぐって議論は平行線をたどるなどベトナム軍の撤兵にもかかわらず問題の解決にはほど遠い状況である。こうしたなかでASEAN各国のこの問題に対する思惑の違いも明らかになってきている。タイはチャーチャーイ首相のイニシアチブの下で、ベトナム・カンボジアとの接近が顕著であった。こうしたタイの動きは他のASEAN諸国の警戒心を呼び起こし、タイがインドシナ半島を「パーツ経済圏」に巻き込むのではないかとする声が聞かれる。タイは「ASEANの立場を維持する」と釈明しているが、ベトナムのASEAN加入希望表明などが聞かれるなかで、政治ブロックとしてのASEANの存在意義もまた、問い直されねばなるまい。

軍事面では、緊張緩和の結果として在比米軍基地問題の流動化が見られる。米軍基地を抱えるフィリピン内部で基地の存続に反対する声が表面化していることに合わせて、ASEAN地域における米軍基地の存在について本音と建前の乖離が明かとなっている。各国とも建前の部分では「平和中

立・自由地帯」(Zopfan) 構想のためには不要としながらも、これまでは地域の警察官として、あるいは域内各国の軍事バランスの調整役としてフィリピンでの米軍基地の存在を承認してきた。ASEAN内のどこかに必要であるとすれば、フィリピンでの存在は望ましいものであった。しかし仮にフィリピンに維持できないとすると、どの国に置くのか、そもそも世界的な緊張緩和のなかで米軍駐留の必要性があるのかという点の検討が不可欠になってこよう。

フィリピン以外の各国にとっては自国に新たに誘致するメリットは少ない。なぜならば政権の基盤は米軍基地なしでも確立しているし、基地の見返りとしての援助がなくとも経済的な運営には支障がないからである。むしろ基地を誘致することによって国内政治の足かせになる可能性が大きくなり、また有事の際の攻撃目標になるという危険もある。8月のシンガポールによる在比米軍基地機能一部誘致発言に対して、シンガポールの軍事的強化を恐れるマレーシアが「ASEAN中立地帯構想に反する」として反対の立場を表明したことに現われているように、ASEAN内でのコンセンサス形成は困難であろう。

域内二国間の軍事協力、演習は活発化しているが、互いに軍事力を示威する側面が強く、今のところ軍事同盟化による集団安全保障を目指すつもりはないようである。(佐藤 寛)

V インド総選挙と近隣諸国への影響

1. インド総選挙の実施

1989年11月22～26日、インドではシッキム州を除く全州と連邦直轄地で第9次連邦下院総選挙が、また5州(ウッタル・プラデシュ〔UP〕、アンドラ・プラデシュ〔AP〕、シッキム、ゴア、カルナータカ)では州議会選挙が同時に行なわれた。

前回の第8次下院総選挙は1984年12月、インディラ・ガンディー首相暗殺直後の騒然とした状況のなかで実施され、このときにはラジブ・ガンディー率いる与党・会議派(インディラ派=I)が地滑りの大勝利を収めている。そして今回の総選挙はラジブ・ガンディー政権がその5年間の国政について、初めて国民の信を問うものであった。

しかしこの間、前政権の遺産であるパンジャーブやアッサム問題の解決に取り組み「合意」に達したとはいえ、それらはほとんど実行に移されなかったし、またボフォールズ社などからの武器調達をめぐる汚職疑惑が政界を揺るがし、当初持たれていたガンディー首相への期待とクリーン・イメージは色あせたものになっていた。外交面ではガンディー首相が34年ぶりに中国を訪問し、またパキスタンとカシミールでの兵力引き離し交渉を始めるなど、近隣諸国との関係改善に一定の成果をあげたものの、スリランカへの平和維持軍派遣問題、ネパールへの「経済封鎖」などについては、国内でも批判が高まっていた。一方経済面では、経済自由化と先端技術導入が「持てるもの」と「持たざるもの」、あるいは都市と農村の所得格差を拡大、政府が都市の「持てるもの」を優遇してきたことに対する反発も強く出されていたのである。ガンディー政権に対する国民の批判が高まるなかで、野党勢力は統一戦線結成に努力してきた。なかでもガンディー政権の閣僚を務め、政権の汚職疑惑調査問題で解任されたV・P・シン元蔵相が野党陣営に加わったことは、紆余曲折があったとはいえ、野党勢力の統一に大きく貢献したといえよう。こうした情勢のなかでの選挙であり、ガンディー首相と会議派(I)は当初から苦戦が予想されていた。

今回の選挙は1990年1月14日の任期満了を待たずに、予定を早めて89年10月17日に選挙日程が公示された。会議派(I)政権が選挙の早期実施を発表したのは、野党が選挙にむけて候補者を一本化するなど、協力体制を確立する時間的余裕を奪うためであったと見られる。

しかし野党側はV・P・シンのジャナタ・ダルなど国民戦線が中心となって選挙協力態勢を固めることに成功した。

2. V・P・シン新政権の誕生

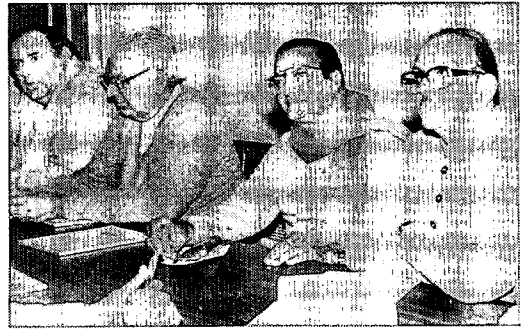
選挙結果は、会議派(I)が前回の415議席、改選前の383議席から一挙に193議席に半減し、過半数273をも大きく割り込んで大敗した。一方、V・P・シンのジャナタ・ダルは141議席を獲得した。議員数では会議派(I)が第1党、ジャナタ・ダルが第2党となったが、後者を中心とする国民戦線全体では144議席となり、さらに右派の

インド人民党 (BJP)、およびインド共産党 (マルクス主義派) など左翼諸党がジャナタ・ダルに閣外協力を約束したため、それらの議席、それぞれ87および51を加え、過半数を9議席上回る282議席を確保、ようやく組閣可能な状況を作りだした。この結果、1989年11月27日に連邦下院が解散され、ガンディー政権が辞任、会議派 (I) はこの時点で野に下ることになった。12月2日、V・P・シンが新首相に就任、国民戦線政権が発足した。

シン首相は同5日に16閣僚を任命、国民戦線政権の陣容を整えた。閣僚人事で注目される点は、第1にジャムー・カシミール出身のムスリムであるM・M・サイドを内相に当てたことである。インド各地のヒンドゥー・ムスリム対立など困難なコミューナル紛争にあたる内相のポストにマイノリティーのムスリムをつけることによって、シン政権は国内のコミューナル紛争の解決に当たってマイノリティー・グループの意見を重視するとの姿勢を示そうとしたのである。シン政権がヒンドゥー至上主義のインド人民党の閣外協力を得ざるをえないことから、マイノリティー・グループ、とくにムスリムが不安を抱いているための措置であった。これは同時に、インド人民党の飛躍に不安を持つパキスタンを考慮したものであった。第2に、経済関係閣僚のうち、蔵相、工業相に穏健・中立派を起用、自由化政策からの急激な転換を避けようとしている点である。これまでに出されたシン政権の経済政策をみると、前政権時代に推進された「経済自由化」政策を継続しつつ、一方従来なおざりにされてきた「社会的公正」の達成を重視し、そのために「雇用の拡大」と「農業および農村開発」に重点をおいた開発路線をとるとしている。

3. 近隣諸国への影響

シン政権の登場によってインドと近隣諸国との関係がどのように変化していくかはまだ明らかではない。だがシン首相は1989年12月3日に行なった施政方針説明のなかで外交政策に触れ、特に近隣諸国との関係改善と南アジア地域協力機構 (SAARC) の活動強化を強調しており、77年のジャナタ政権がそれまでのインディラ・ガンディー時代とは対照的に、近隣諸国との関係改善に動いたこともあって、近隣諸国側はシン政権に期待を寄せ



連合政権について話合う野党代表たち(インド)
(ロイター・サン=共同)

たことは確かである。また89年12月20日、第9次国会の冒頭にベンカタラマン大統領が読み上げた施政方針演説のなかで、シン政権は近隣諸国との問題解決に全力を尽くし、「この地域に安定と信頼と協力の時代が始まるよう、さらに努力する」と強調、さらにSAARCについても「その枠内で行なわれる地域協力の過程に新しい活力を与えることを重視する」と述べたことも、近隣諸国を安心させるものであった。

こうしたシン政権に特に大きな期待を寄せた国は、スリランカとネパールであったろう。

スリランカとインドは1989年9月18日、スリランカ駐留インド平和維持軍 (IPKF) を年内に完全撤退させるよう努力することで合意していたのだが、スリランカ北東部州でこれまでインドが育ててきた同州評議会グループと反インドの「タミル・イーラム解放の虎」 (LTTE) グループとの武力対立が激化、ガンディー政権はIPKFの年内撤退をためらっていた。一方スリランカとしては、できるだけ早い時期にIPKFを撤退させ、北東部州の治安をLTTEによって確保したかった。それによってプレマダーサ政権はシンハラ民族の支持を固め、また延びのびになっていた第6回SAAARC首脳会議をコロンボで開催したかったのである。このためスリランカ政府はインドの新内閣発足を待って、89年12月7日、ウィジェラトネ外相をインドに送り、インドのグジュラル外相と会談させた。その後シン政権はタミル諸グループの協力態勢を作ろうとして、タミル・ナード州首相に仲介させたりもしたがその努力は実を結ばず、IPKFの撤退に踏み切った。1990年3月24日、IPKFは完全撤退を完了した。結局、シン政権は

ガンディー政権が育てたスリランカ北東部州評議会と州政府を見捨て、スリランカ政府との関係改善を選んだのである。

一方、ネパールについては、1989年3月23日、インドが貿易・貨物通過条約の失効を通告するとともに、これまでネパールの需要全量を供給してきた石油製品、砂糖、塩などの供給を止め、貨物通過地点を15カ所から2カ所に限定するなど、ネパールを事実上「経済封鎖」したことから、インドとネパールは激しく対立した。問題は単に貿易や貨物通過条約の改訂に関する意見の相違だけではなく、51年に結ばれた「平和友好条約」に基づくインド・ネパール関係の見直しを含むものであっただけに、両国の交渉は難航した。89年9月、非同盟諸国首脳会議の機会を利用して、ベオグラードでガンディー首相・ピレンドラ国王の会談がもたれたが結論を見出せないまま、インドの選挙結果待ちとなっていた。

選挙戦中V・P・シンら野党勢力はガンディー政権の対ネパール政策を批判していたことから、ネパールがインドにシン政権が誕生したことで、両国関係改善を期待したのは当然であった。90年1月初めネパール外相が訪印、同2月には両国外務次官級の実務者会談が持たれ、貿易・貨物通過条約問題について、基本的な同意に達したと報じられている。合意の内容は明らかではない。しかし、90年に入ってネパールではこれまでの非政党基盤に基づくパンチャヤット体制の廃止と複数政党制を求める民主化運動が激しく展開され、国民の経済的不満を軽減させるためインドの「経済封鎖」の早急な解除を必要としていたことから、今回の合意内容がネパールにとって必ずしも満足できるものではなかったと見られている。

パキスタンとの関係では、ガンディー首相がブット政権誕生直後の1988年12月にSAARC首脳会議参加のためパキスタンを訪問、また89年7月にはガンディー首相がインド首相としては29年ぶりにパキスタンを公式訪問したほか、カシミール停戦ラインからの両国兵力引き離しに関する両国国防相の話し合いが持たれるなど、関係改善に向けての動きが見られた。しかし、インド側カシミール州ではムスリム住民がインドからの分離要求運動を激化させ、シン政権誕生間もない89年12月8



内外の局面転換を試みたブレマダー・スリランカ大統領(ロイター・サン=共同)

日にはシン内閣の内相の娘を人質として誘拐、すでに逮捕されているムスリム過激派指導者5人の釈放を要求する事件が発生した。この人質誘拐事件はシン政府が過激派を釈放して解決したが、その後も分離運動は激しく続けられ、インドは分離運動をパキスタンが支援していると非難して両国関係は急速に悪化、緊張が高まっている。インド側カシミールの分離運動鎮静化は困難とみられ、印・パ関係はここ当分緊張をはらんだ状況が続くものと見られる。

これに対し中国との関係には大きな変化は見られない。ソ連がベレストロイカを掲げて平和攻撃に転じ、世界情勢が緊張緩和に向けて動き出すなかで、1988年12月にガンディー首相がインド首相としては34年ぶりに中国を訪問、インドと中国との関係は一つの転機を迎えた。89年6月の「天安門事件」に対するインド政府の対応には、インド・中国関係を悪化させまいとの配慮が見られ、その後印・中国境問題に関する合同委員会も予定どおり開かれた。シン政権も印・中関係については前政権時代の政策を継続している。一方、中国は従来カシミール問題では「国民投票」の実施というパキスタンの立場を支持してきたが、今回は「シムラ協定」にもとづく両国間交渉での解決を支持しており、ここに中国の対印政策の変化が示されているようである。(長田満江)

VI 民主化圧力に抗するアジア社会主義国

1989年の中国では民主化を求める学生・インテリの運動が空前の規模に達し、これに指導部の権力闘争が絡んだため、政治情勢は建国以来の危機を迎えた。しかし軍の支持取りつけに成功した保守派は、武力鎮圧によりこの危機を乗り切った。一方東欧でも年前半、ハンガリー、ポーランドで自由化が一段と進み、6月にはポーランドで実施された複数政党制による総選挙で統一労働者党(共産党)が惨敗し、少数野党に転落するという画期的な事態が発生した。

年後半になると東欧情勢はさらに緊迫の度を加え、10月から12月末のわずか3カ月間に国民の民主化要求の前に東ドイツ、チェコスロバキア、ブルガリア、ルーマニアの4カ国で共産政権が次々に崩壊し、その後それぞれの国で共産党の一党独裁が憲法改正により放棄された。一方ソ連でも1989年には機能を強化した最高人民会議の選挙で、共産党の一部有力候補が落選、急進派のエリツィンが高得票で当選することなどがあったほか、各地で民族抗争が激化し、共産党の一党支配体制が揺るぎ始めた。

このように1989年は、第2次大戦以後40年余にわたって存続してきた東側世界が突如として崩壊し始めるという、20世紀の世界史の一大転換を記す年となったのである。かかるソ連・東欧、そして中国の政治情勢の激変は当然ながらアジアの他の社会主義国に大きなインパクトを与えずにはおかなかった。だがその影響の度合い、指導部の受け止め方は、各国の党の歴史や政治風土、そして改革・対外開放の段階の違いによりまちまちで、決して一様であったわけではない。

1. 中国における民主化運動の高揚

中国では年初から指導部の間で経済・政治体制改革の進め方を巡る対立が表面化した。政治体制の改革を「積極的、かつ着実に推進」することを主張する趙紫陽総書記ら改革派は、ポスト鄧小平をにらんで主導権確保をねらう李鵬首相ら保守派によって数年来の経済運営の失敗を攻撃され、守勢に立たされた。こうした状況に対し、危機意識を強めた改革支持の知識人・学生たちは政治改革

推進を求めて直接的な行動に出た。その契機となったのは失脚(87年1月)後も改革派のシンボルとして人気のあった胡耀邦前総書記の死去(89年4月)であり、かれの名誉回復を求める運動が盛り上がった。5月半ばのゴルバチョフ・ソ連書記長の訪中は彼らにとって運動の一層の高揚をもたらす絶好の機会となり、5月末には天安門広場に連日100万人のデモ隊が繰り出すという建国以来かつてない事態が現出した。

この間、党・軍の上層部の動きが外部には全く明きらかにされなかったもので、権力闘争で趙紫陽総書記ら改革派の勝利を予想する見方もあった。だが実際には最高実力者鄧小平は李鵬首相ら保守派を支持したのであり、また軍も伝えられたように大きな分裂はなく集局は保守派の支持に回った。保守派は天安門に終結した学生らの大群集を戦車を先頭にした大部隊で鎮圧した。そして6月末には江沢民を総書記とする新体制を発足させ、そのもとで政治・思想の引き締めに取り出した。

しかしながら中国の1989年の民主化運動は表面に現われた激しさにもかかわらず、東欧のように政治体制の変革までには至らなかった。その理由としては、まず体制側が軍の支持を取りつけていたことが挙げられる。東欧諸国では、軍はかなり早い段階で反対派の支持に回るか、そうでない場合は中立を保った。また中国では人口の80%を占める農民が都市で展開された民主化運動に呼応しなかったことも注目すべきであろう。これに対し東欧諸国では、都市人口が人口の60~75%を占めており、都市の民主化運動の帰趨がすべてを決したのである。

中国の民主化運動は武力鎮圧されたが、この運動の高揚とその悲劇的な結末は、当時中ソ首脳会談の取材のため北京に集結していた外国のマスコミによって逐一全世界に報道されるという偶然も手伝って、国際的に大きな反響を呼んだ。

まず自由や民主主義が深く根づいた欧米社会からは武力弾圧に対する激しい非難の声が上がり、各国政府は援助凍結などの外交措置をとった。このため調整期を迎え、スタグフレーション的局面にあった中国経済は大きな影響を蒙ることになった。第2に中国の学生・青年の大胆な行動は、同じく民主化を希求してきた東欧諸国のインテリ・学

生などの民主化運動を勢いづける作用を果たしたとみられる。第3に他のアジア社会主義国の指導者たちに経済改革と開放のもつ危険性を改めて知らしめることになり、政治・思想の引き締めを決意させることになった。

2. ベトナム・北朝鮮・モンゴルの対応

ベトナムで1989年から始まった「ドイモイ」(刷新)はソ連のペレストロイカと同様、もともと停滞する経済に活を入れることに狙いがあったのであり、指導部は政治体制の改革まで考えていなかった。3月に招集された党6中総も経済改革の一層の推進をうたいながら、政治面では共産党の指導性の堅持を再認識したに留まった。ところがその後発生した天安門事件とポーランドの総選挙における統一労働者党の敗北(6月)、他の東欧4カ国における共産党政権の事実上の崩壊(10~12月)という事態に指導部はショックを受け、その対応に追われた。

ベトナムの指導部によると、こうした事態は、アメリカを先頭とする「帝国主義」の介入と国内の反動勢力の結託が原因で起こったという。そこでこのような状況になるのを防ぐため、8月に招集した7中総以降、党指導部内の団結強化と「帝国主義の陰謀」である政治的多元化要求の取締り強化に乗り出したのである。多党制を拒否するという点でベトナムの指導部の立場は中国の指導部と基本的に同じである。ただ東欧の社会主義政権崩壊後は、共産党自身が国民から遊離しては、国民に見離されるとし、党の指導のもとでの民主主義の拡大をとくに強調し出した。具体的には党と国会・国家機関との機能の分離などを積極的に推進しており、この点では中国よりはやや柔軟であると言えよう。

政治改革はおろか、経済改革も考えていない北朝鮮(朝鮮人民民主主義共和国)の金日成父子にとっては、大衆の政治デモ、民主化要求などはもってのほかのことである。天安門事件発生後、中国へ派遣している留学生をいち早く本国へ召喚したほか、「暴徒鎮圧」支持を表明し、外交的な苦境に陥った中国に支持の姿勢を示したのは当然であった。だがその後の東欧情勢の急転、なかでもルーマニア情勢は深刻な影響を与えずにはおかなかった。当初北朝鮮のマスコミは、東欧諸国の情勢を

一切無視するという態度を保持した。ところが12月24日に突如ルーマニアのチミショアラ事件を報道し、26日にはチャウシェスク夫妻の処刑の事実を即座に報道するという姿勢の変化を見せた。つまり指導部は方針転換したわけだが、これは金父子が、最も信頼していたチャウシェスク体制の崩壊をもって東欧諸国における社会主義体制の消滅を認めざるを得なかったことを意味する。すでに8月頃から開始していた思想教育で北朝鮮は他の社会主義国と異なり、領袖・党とが人民と一心同体化していることを盛んに強調しはじめていた。したがって、東欧の社会主義体制の崩壊で、北朝鮮はかえって、ますます自己の体制の完璧さを誇示する方向へ進んでいる。

だが現実には国際的な孤立が一段と進むことは避けられない。というのは東欧では、すでにハンガリー、ユーゴなどが韓国承認に動いており、この動きの加速化が予想されたからである。北朝鮮外交部がルーマニアの「救国戦線評議会」政権を成立と同時にいち早く承認し、また12月30日には金主席がハベル・チェコ新大統領に祝電を送った裏には、これらの国との国家関係だけは何としても維持したいという焦りが読み取れる。

モンゴルでも「シネチレル」とよばれる改革が1988年から始まっていた。その狙いはやはり、経済の建て直しにあった。しかし89年の半ばから学生・青年の民主化要求運動が次第に表面化し始めた。この運動は東欧の政治体制の変革に大きな刺激を受け、12月には建国以来初めての自主的組織「モンゴル民主同盟」が組織された。90年に入ると情勢はさらに進展し、2月の人民革命党の単一支配制の放棄、「モンゴル民主同盟」を基礎にしたモンゴル初の野党、民主党の結成と続いた。

モンゴルの民主化運動が東欧と同じように政治体制の変革へと進むことになった背景として次の2点を指摘しておく。一つはモンゴルは建国以来ソ連の強い影響下にあったということである。したがってシネチレルもまったくペレストロイカの後追いであったのであり、中国やベトナムの改革と異なって、歴史の見直しという作業が途中から加わったことに特徴があった。歴史の見直しが進めば人民革命党に対する批判が起り、政治制度改革の要求が出てくるのは必然である。もう一点

は、モンゴルでは都市人口が60%と東欧並みになっていた。都市の政治動向がそのまま国政に影響を持ったということである。

3. 経済概況

アジア社会主義国の食料生産は情報のない北朝鮮を別とすると、1989年にいずれも史上最高を記録した。中国では、これまでの最高である84年の記録を上回る4億745万トンを記録した。ベトナムでもこれまで最高の88年の記録を150万ト人も上回る2050万トンを達成した。モンゴルでも近年不振を続けた畜産が回復し、家畜総数が前年比145万頭増の2460万頭に達した。

好調の要因として共通に指摘できるのは全般的に天候に恵まれたことである。またベトナムとモンゴルについては、農民の生産意欲を刺激する政策がとられたことを挙げなければならない。すなわちベトナムでは1988年に導入された個人請負制であり、モンゴルでは家畜請負制の普及や家畜個人私有枠の拡大措置の影響である。これに対し中国の場合は農業金融の拡大や、買付け価格の引き上げなど、政府の梃子入れの効果が大きかった。

農業がそれなりに健闘したのと対照的に工業生産は押し並べて低成長であった。ベトナムの工業総生産は計画の10%増に対し実績は3%増、中国でも経済引き締めで意図的に投資の伸びを抑えたため、工業生産の成長率は17.8%から8.3%へと前年の半分以下へ低下した。モンゴルの純工業生産は6.9%増であった。中・越両国では国営企業が製品の販売不振で生産停止や操業短縮を余儀なくされており、その体質改善が大きな経済問題の一つになっている。

北朝鮮の場合は、国の総力を7月の世界青年学生祭の開催に集中させたため、資材・資金・労働力供給の面で工業にしわ寄せがきたとみられる。電力不足はその一例である。

1989年の社会主義国を巡る対外経済環境はよくなかった。とくに中国では天安門事件以後の経済制裁が響き、またベトナムではカンボジア問題の政治解決が遅れたため、9月にカンボジア駐留軍を撤退させたにもかかわらず、国際援助凍結の解除に成功しなかった。したがって両国では外資の導入は期待通りには進まなかったが、輸出は政府の努力の結果、中国では前年比10.5%増、ベトナム

では40%増を記録し、他方輸入の伸びを抑えたので国際収支はわずかながら改善できた。

4. 経済改革の状況

中国、ベトナムに続き、1989年1月からモンゴルでも国営企業法が施行され、国営企業の独立採算制への移行が始まった。したがって北朝鮮のみがかたくなに経済改革を拒否する姿勢を示していることになる。

1989年になって明白になってきた事実は、先頭を切っていた中国の改革が足踏みし出し、後退の兆しさえ現われてきたことである。このことは例えば、11月の党13期第5中総会で採択された決定において経済調整との関連で品質と経済効率の観点から大・中国営企業の生産を確保することが強調され、集団所有制企業・私企業・個体企業の整理・整頓が叫ばれていること、社長・工場長の役割強化という近年の改革に逆行して経済部門、企業の党組織の指導的役割が再び強調されていること、株式制など所有制改革の実験に言及されていないこと、価格改革で新たな展開が予定されていないことなどの点に見ることができる。

これに対し後から改革を始めたベトナムでは、1989年になって経済改革に弾みがつき、独立採算制への移行は商業部門、資材供給部門にまで広がり、国営企業へ課せられる指令指標は上納金など二、三を残すのみとなった。さらに価格面で国家の統制は若干の基本的物資を除き撤廃され、価格の一本化が達成された。このようにベトナムの改革が他の社会主義国と比べても最先端をいくものとなったのは、国営部門の発展の程度が相対的に低く、その定着も遅れていたこと、つまり社会主義化が十分に進展していなかったことが逆に幸いしたと見ることができる。とくに南部では、76年の統一後党の執拗な攻撃にもかかわらず、非社会主義的要素が残存したが、それがドイモイとともに芽を吹き出し、計画経済から市場経済への移行の先導役を担ったのである。だがベトナムでも今後経済改革がこのまま順調に進むとは限らない。党は国営部門の指導的役割を依然として主張している。不振の国営企業をいつまでも放置しておくことはできないと見られるからである。

(村野 勉)